

令和4年度 山形市青少年問題協議会

日時：令和4年7月27日（水）

10時30分～12時

会場：市庁舎11階 大会議室

次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 自己紹介

4 報告事項

令和3年度 青少年健全育成及び非行防止等の実施状況について

5 協議事項

令和4年度 青少年健全育成及び非行防止等の取組みについて

6 情報交換

各機関の青少年施策について

- ① 山形地方法務局
- ② 山形保護観察所
- ③ 山形警察署
- ④ 山形少年鑑別支所

7 その他

8 閉 会

No	号	区分	氏名	所属機関	職名等	R4 委嘱委員	出欠
1		会長	佐藤 孝弘	山形市	市長		出席
2	2号委員	副会長	金沢 智也	山形市教育委員会	教育長	新任	出席
3	3号委員	副会長	岡野 守昭	山形市青少年育成推進員連絡協議会	会長		出席
4	1号委員	委員	佐藤 亜希子	山形市議会	議員		出席
5		委員	松田 孝男	山形市議会	議員		出席
6		委員	佐藤 清徳	山形市議会	議員		出席
7	2号委員	委員	熊谷 雅文	山形地方方法務局	人権擁護課長	新任	出席
8		委員	馬場 剛	山形保護観察所	統括保護観察官		出席
9		委員	近埜 淳也	山形警察署	生活安全課長		出席
10		委員	今井 卓生	山形県福祉相談センター	副所長	新任	出席
11		委員	内山 博之	山形少年鑑別支所	支所長		代理出席 後藤康和
12		委員	石岡 一郎	山形家庭裁判所	主任家庭裁判所調査官	新任	出席
13		委員	清水 耕平	山形労働基準監督署	第1方面主任監督官	新任	出席
14		委員	海和 雅人	村山地区高等学校長会県立山形北高等学校	山形北高等学校校長	新任	出席
15		委員	齋藤 真一	山形市中学校長会山形市立第五中学校	生徒指導部長山形市立第五中学校長		出席
16		委員	星川 仁一	山形市小学校長会山形市立村木沢小学校	生徒指導部長山形市立村木沢小学校長		出席
17	3号委員	委員	高野 則夫	山形市民生委員児童委員連合会	会長		出席
18		委員	伊藤 康則	山形市青少年育成市民会議	会長		出席
19		委員	菅野 節子	山形市女性団体連絡協議会	顧問		出席
20		委員	佐藤 博之	山形市子ども会育成連合会	会長		欠席
21		委員	勝見 祐子	山形人権擁護委員協議会山形市部会	山形県人権擁護委員連合会 子ども人権委員会委員長		出席
22		委員	沼澤 義夫	山形市青少年指導センター指導委員連絡会	会長		出席
23		委員	中村 広志	山形市社会福祉協議会	常務理事	新任	出席
24		委員	半田 直樹	山形青年会議所	監事		出席
25		委員	橋本 善彦	山形商工会議所	理事兼事務局局長兼 総務企画部長	新任	出席
26		委員	高見 佳澄	山形市PTA連合会	母親委員長		出席
27	委員	本田 悦也	村山地区高等学校PTA連合会 山形県立山形中央高等学校PTA	会長	新任	出席	

敬称略、順不同

※ 委員のうち、1号委員は市議会議長推薦、2・3号委員は人事異動等による所属機関の長推薦による委嘱。
3号委員のみ任期2年の規定あり。任期途中の後任者は、残任期間の委嘱となる。
なお、3号委員の任期は、令和4年6月1日～令和6年5月31日。

※ 会長、副会長を含めた委員の定数は、30人以内。

幹事会	幹事長	高橋 一実	教育部長	1
	幹事	板垣 裕子	管理課長	2
	幹事	細谷 直樹	学校教育課長	3
	幹事	荒木 秀一	こども未来課長	4
	幹事	庄子 久美子	保育育成課長	5
	幹事	関口 剛	こども家庭支援課長	6
	幹事	近野 睦子	健康増進課 精神保健・感染症対策室長	7
	幹事	後藤 好邦	社会教育青少年課長	8
	書記	青木 秀貴	社会教育青少年課課長補佐	9
	書記	佐藤 由美子	社会教育青少年課課長補佐兼青少年係長	10
	書記	佐藤 良	社会教育青少年課総括主幹	11
	書記	市川 出	社会教育青少年課主幹（社会教育青少年担当）	12
	書記	櫻井 奈々	社会教育青少年課主事	13
	書記	高橋 正博	市青少年指導センター 専門指導員	14
	書記	阿部 健一	市青少年指導センター 専門指導員	15

(報 告 事 項)

令和3年度 青少年健全育成及び非行防止等の実施状況について

1 基本方針

「山形市教育振興基本計画」に基づき家庭・学校・地域と連携し、次代を担う健全な人づくりを目指します。

山形市の将来を担う青少年が、心身ともに健やかに、たくましく成長していくように、行政はもとより、家庭・学校・地域が連携し、時代に適応した青少年の健全育成・非行防止対策・安全・安心の環境づくりを推進します。

2 基本施策

学校・家庭・地域と連携し、次代を担う健全なひとづくり

- (1) 青少年の健全育成活動の充実
- (2) 児童・生徒の登下校時等の安全・安心確保
- (3) 青少年を取り巻く環境の改善
- (4) 青少年を見守る街頭指導・少年相談の充実

3 具体的施策

施 策 1 青少年の健全育成活動の充実

青少年問題に関する理解・意識高揚を図り、青少年の健全育成運動を促進する。

(1) 取組1 青少年の健全育成体制の充実

① 山形市青少年問題協議会の開催

市の附属機関として、青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する施策について協議し、関係行政機関に対し意見を述べるもの。

組織：会長1名、副会長2名、委員24名

根拠：地方青少年問題協議会法（資料1） 山形市青少年問題協議会設置条例（資料2）

日時：令和3年7月28日（水） 開催（市庁舎11階大会議室）

② 青少年健全育成講演会の開催

現在の青少年を取り巻く問題を取り上げた講演会を開催し、広く市民の理解を深めるとともに、その後の指導や対応に生かした。

※青少年育成推進員連絡協議会、青少年育成市民会議、青少年指導センター指導委員連絡会と合同開催

令和3年11月22日（月） 山形国際交流プラザビッグウイング：248名参加

「壊されゆく子どもたち ～今、私たちにできること、しなければならないこと～」

講師：水谷 修 氏（花園大学客員教授「夜回り先生」）

③ 青少年育成推進員の委嘱・活動促進

地域における青少年健全育成運動を組織的・継続的に推進するために、各地区の学区ごとに1～2名を委嘱し、「青少年育成推進員」60名で活動した。

④ 「やまがたの青少年」の発行

例年、青少年問題協議会の開催時期に合わせて発行していたが、令和3年度より当会議の開催時期が12月から7月に変更したことに伴い、発行間隔が短くなったことから、当年度は発行を行わず、内容の充実に向けて見直しの検討を行った。

⑤ 「大人が変われば子どもも変わる」県民運動への取り組み

書店・コンビニなどの有害図書陳列状況一斉調査（※）を、各地区における夏季一斉街頭指導時に実施した。また毎年、青少年育成団体の山形市青少年育成市民会議及び山形市青少年育成推進員連絡協議会とともに、山形駅前でのキャラバン運動（啓発品ティッシュ配布）により活動を推進している。令和2年度・3年度は、コロナ禍により啓発方法を変更し実施した。

年 度	取り組み内容
令和 3 年度	有害図書陳列状況一斉調査（8月）…地区ごとに実施 啓発品ティッシュ配布（健全育成講演会時：11月）
令和 2 年度	有害図書陳列状況一斉調査（8月）…地区ごとに実施 啓発品ティッシュ配布（健全育成講演会時：11月）
令和 元 年度	有害図書陳列状況一斉調査（8月）…地区ごとに実施 啓発キャラバン（啓発品配布：山形駅自由通路：11月）

(2) 取組2 青少年健全育成団体等への支援・協力

① 地区青少年健全育成連絡協議会等の活動奨励

地域一体となって青少年健全育成運動を促進するための活動に対し、奨励金を交付し支援している。33地区に対し一地区65,000円を交付した。（見守り活動、講演会、声かけ運動、啓発チラシ配布、情報交換、独自事業、研修会等）

② 青少年健全育成団体等の支援

青少年の健全育成・非行防止の自主的活動を展開する青少年育成団体等に、補助金等を交付し支援した。

③ 青少年健全育成市民運動の促進

青少年健全育成に関する市民運動を展開している「山形市青少年育成市民会議」の活動を支援した。

補助金交付団体…7団体、負担金交付団体…2団体

(円)

	団体名	金額(円)	活動内容
補助金	山形市青少年育成市民会議	150,000	会員・有志が協力連携し、青少年の健全育成に関する市民運動を行う。
	社会を明るくする運動 山形市推進委員会	405,000	犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする、全国的運動を推進する。
	山形市子ども会育成連合会	430,563	子ども会活性化、各種研修会、ジュニアリーダーの育成、功労者・優良子ども会の表彰など
	更生保護法人羽陽和光会	450,000	犯罪に及んだ人達の中で、保護を受けることが困難な人に、食事・宿泊を提供し、自立更生の支援を行う。
	山形市PTA連合会	800,000	単位PTAとの連絡を密にし、教育振興の向上と児童生徒の健全育成の推進を図る。
	山形地区保護司会	405,000	保護観察所等との連携のもと、更生保護、青少年の非行防止活動等を推進する。
	学習空間 mana-vi	12,360,000	子どもの自主学習空間の運営や、大人との交流事業を行い、子どもの健全育成を図る。
負担金	山形市青少年育成推進員 連絡協議会	350,000	地区における青少年健全育成活動を促進し、推進員の資質向上と連携を図る。
	山形市青少年指導センター 指導委員連絡会	350,000	青少年指導センターとともに、青少年の非行防止について情報交換し、研修ならびに会員相互の親睦を図る。

(3) 取組3 青少年が抱える問題の相談機関・専門機関との連携・周知

① 子ども・若者育成支援の連携・協力

「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、困難を抱える子ども・若者を支援するために、県で設置する『若者相談支援拠点』（県内8ヶ所、うち山形市内3ヶ所）と連携・協力しながら啓発に努めた。

山形市内の支援拠点施設	所在地	相談受付
認定特定非営利活動法人 発達支援研究センター フリースペース雨やどり	山形市小荷駄町2番7号 SUN まち内	電話受付 日～金曜日 10:00～17:00
クローバーの会 @やまがた	山形市南原町一丁目27番20号	電話受付 月～土曜日 10:00～17:00 来所相談 火・水・木・土 14:00～17:00
特定非営利活動法人 ブチユナイテッド アスリートクラブ	山形市飯田三丁目2番12号	電話受付 月～金曜日 10:00～16:00

施 策 2 児童・生徒の登下校時等の安全・安心確保

「子どもたちを より多くの目で見守ります」という基本理念のもと、「子どもの安全・安心対策の基本方針」（資料4）に基づき、実施主体や関係部課等と連携を図りながら、子どもの登下校時等の安全・安心の確保に努める。

（1）取組1 子どもの安全・安心対策の組織的推進

① 通学路の安全確保

中学校通学路の防犯灯整備と維持管理を行う。（教育委員会管理課）

② 子どもたち自身の対処方法の知識や能力の向上

ア 学校において、防犯対策訓練等の各種対策を実施する。（学校教育課）

イ 安全マップ等を活用した積極的な安全指導を、全小中学校に呼びかける。（学校教育課）

（2）取組2 子どもの安全・安心を地域で守る体制の充実

① 子ども見守り活動の推進

ア 子どもの安全・安心対策を組織的に推進（社会教育青少年課）

他の部署、機関とも連携し安全・安心対策を推進する。

イ 子どもたちの安全・安心を地域で守る体制の充実（社会教育青少年課）

各地区の「子ども見守り隊」運動を啓発・支援する。

② 危険箇所の把握（危険が潜みやすい場所の改善）

ア 公園等の植栽やトイレの適正な維持管理を、学校や地域からの情報に基づき、関係部署に依頼する等により改善に努める。（社会教育青少年課）

イ 街頭指導や巡回時に危険箇所等を把握し、関係部署に改善を依頼する。（社会教育青少年課）

ウ 安全マップ等の活用や見直しを図りながら、学校や地域からの情報に基づき、関係部署に改善を依頼する。（学校教育課）

（3）取組3 緊急情報の迅速な配信

① 「子ども安全情報配信システム」の運用（社会教育青少年課）

平成18年度から、「子ども安全情報配信システム」により、登録された携帯電話等に緊急情報を配信し、保護者をはじめ、広く市民に周知している。また、長期休業前に注意喚起を促すメールを配信し、事件・事故及び犯罪・非行の未然防止に努めている。令和3年4月からは、山形連携中枢都市圏の連携事業として、村山管内7市7町の不審者情報の配信を開始し、子どもたちの安全確保のため情報発信とその共有に努めた。

（4）取組4 一人にならない、一人にしないための仕組みの充実

① 複数での登下校

複数での登下校を、小・中学校の実情に応じて実施する。（学校教育課）

② 体験活動や居場所づくり

放課後や週末における、児童の安全・安心な活動拠点を確保する。

〔放課後子ども教室、放課後児童クラブ〕 （社会教育青少年課、保育育成課）

施 策 3 青少年を取り巻く環境の改善

関係行政機関及び地域団体等と連携しながら、青少年に有害な環境の浄化に努める。

(1) 取組1 有害広告・有害図書等の監視・調査

① 有害違法簡易広告物の監視

平成28年度から、有害違法簡易広告物を発見した場合は、村山総合支庁へ通報し、除去依頼を行っている。平成28年度から令和3年度まで除去実績なし。

② 有害図書陳列状況の調査

「大人が変われば子どもも変わる」県民運動の一環として、有害な図書・情報紙（フリーペーパー）・DVD等の区分陳列を促進するとともに、大人のおもちゃ・有害図書類自動販売機類を、設置させない運動を促進している。

[陳列状況一斉調査箇所]

年 度	【上段】：調査した店舗数			
	【下段左】：図書類有の店舗数		【下段右】：陳列優良の店舗数	
	コンビニ	書店	その他	合計
令和3年度	77	5	12	94
	19	3	4	27
令和2年度	75	5	10	90
	19	3	4	27
令和元年度	79	4	25	108
	50	29	2	60
		1	8	36

(参考：コンビニの対応について)

おもなコンビニ各社が加盟する日本フランチャイズチェーン協会の取り決めにより、令和元年8月末現在をもって18歳未満への販売・閲覧防止の措置をとっているが、陳列の最終判断は各店舗に委ねられている。

(2) 取組2 青少年のインターネット適正使用の啓発

① フィルタリングについての啓発

携帯電話やスマートフォンでのインターネットの適切な利用及びフィルタリングの必要性、困った時の相談窓口等について、広報・啓発している。

- ・「広報やまがた」(R3.7.15号)、山形市ホームページへの掲載
- ・警察庁などで作成している啓発用チラシを、地区の健全育成関係団体に提供

② インターネット適正使用等に関する研修会の実施

ア 学校において、インターネット等の利用について児童生徒に対し指導するとともに、保護者に対し、指導及び啓発を実施。(学校教育課)

イ インターネットに関わる生徒指導上の問題について、教職員の研修及び情報交換を実施。また、情報モラル等の実践指導資料を作成し、小中学校の授業で活用できるようにホームページに掲載している。(学校教育課)

③ インターネット等安全パトロールの実施

児童生徒のインターネット上の掲示板等への書き込みを検索閲覧する「ネット安全パトロール」を、平成24年4月から実施している。令和2年度後半には、パトロールする通信機器の環境整備を行い、近年若者の通信手段で浸透している「インスタグラム」等、SNS上でのパトロールを新たに開始するとともに、小中高校等一校ずつの校名検索により学校や個人が特定される書き込みのチェックを行うなど、監視方法やパトロール体制の改善と強化を図った。

ネット安全パトロール実施状況

年度 (件数)		市内		市外		合計
		小中学校	高校	小中学校	高校	
令和3年度	検索	10,948		2,988		13,936
R4.3.末日現在	学校等へ連絡	0	1	3	3	7
令和2年度	検索	8,012		2,447		10,459
R3.3.末日現在	学校等へ連絡	1	7	5	1	14
令和元年度	検索	426		480		906
R2.3.末日現在	学校等へ連絡	2	2	1	0	5

(3) 取組3 薬物乱用防止の啓発

① 薬物乱用防止の啓発

国や警察庁などが作成した薬物乱用防止ポスターの掲示や、薬物乱用防止についてのチラシ・リーフレットを、各種会議で配布するなどして啓発している。

施 策 4 青少年を見守る街頭指導・少年相談の充実

青少年指導センターを拠点に、街頭指導と少年相談を実施するとともに、学校、関係機関・団体等と連携・協力しながら、青少年の非行防止対策・相談体制を推進する。

(1) 取組1 街頭指導の実施

① 中央指導員による、市内繁華街を中心とした街頭指導を実施

市中心部の繁華街（駅前、七日町）〈※1〉、大型ショッピングセンター等が立地している嶋地区、吉原地区、及び各地区の注意警戒地域〈※2〉などを重点的に、平日の午前、午後、夕刻、夜間のうち2つの時間帯に街頭指導を実施している。令和3年度10月からは、夕刻・夜間帯の街頭指導について、青色防犯パトロール車の導入による街頭指導を開始した。

令和3年度は、令和2年度に引き続き、コロナ禍により、一時的な中止や、回数や時間帯の調整、及び車両を使用した専門指導員のみでの指導方法に変更するなどの対応を図った。

※1 土日祝日を除く毎日、1日2回実施。

※2 月2回程度実施（長期休業中は、学校教員等の協力も得ながら実施）

◆ 実施時間帯 午前 10:00～12:00 午後 14:30～16:30
夕刻 16:00～18:00 夜間 18:00～20:00

② 学校の長期休業期間や祭り花火大会開催時の各地区街頭指導を実施

各地区の街頭指導を、学校の長期休業期間やお祭り、花火大会等の時期に、地区計画に基づき実施している。令和3年度は、コロナ禍により植木祭りや花火大会等のイベントが中止となったため街頭指導を中止した。

③ 各地区街頭指導時の危険箇所の把握と改善

子どもたちの長期休業期間における市内34の小学校区の一斉街頭指導時に、地区内の危険箇所を発見した際は連絡をもらい、関係部署等に報告し改善を依頼している。

<街頭指導の状況>

各年度3月末日現在

年 度	指導 日数	従事 指導委員	注意指導 された 少年人数	注意指導された少年の行為					声がけ 人数
				不健全 性行為	校則 違反	飲酒 喫煙	怠学	その他	
令和3年度	457	1,801	4	0	2	0	0	2	17,079
令和2年度	462	1,961	10	0	3	0	0	7	6,056
令和元年度	440	2,203	25	0	16	0	0	9	4,477

※「注意指導/その他」については、自転車二人乗り、公共場所でのスケートボード等

※「声がけ人数」は、あいさつ等コミュニケーションの他、注意喚起や健全育成の視点による集計

(2) 取組2 少年相談の実施

① 青少年指導センター少年相談員による電話・メール・面談による悩み相談の実施

8名の少年相談員がローテーションを組み、相談日に1名ずつ従事しており、学校生活や交友関係など様々な相談について対応している。

電話・面談：平日の午後1時～午後5時、メール：24時間受付（返信は平日）

<相談等の状況 [件数] >

各年度3月末日現在

年度	電話	面談	メール	合計
令和3年度	16(4)	2	29(3)	47(7)
令和2年度	25(2)	0	43(9)	68(10)
令和元年度	26(2)	1	51(5)	78(7)

※上記()内は他専門機関への“つなぎ紹介”件数

<相談等の内訳>

各年度3月末日現在年間実績

相談種別		電話			面談			メール			合計		
		R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
合計		26	25	16	1		2	51	43	29	78	68	47
相談者 内訳	少年本人	12	15	11			1	20	27	13	33	42	25
	家族その他	14	10	5	1		1	31	16	14	45	26	20
対象 少年 内訳	小学生	6	5	2				2	6	18	8	11	20
	中学生	9	6	9				4	7		13	13	9
	高校生	11	9	5	1		2	18	21	9	30	30	16
	その他		5					27	9	2	27	14	2
相談 内容 内訳	学校生活	5	4	2				8	3	20	13	7	22
	進路		1					2	2	1	2	3	1
	部活	1	1	1				3	9		4	10	1
	不登校	1	1	1			1				1	1	2
	交友関係	1	1	1	1			4	2	2	6	3	3
	異性関係	1		1							1		1
	性に関すること	2	5	2				1	2		3	7	2
	いじめ	7	2	1				3	6	2	10	8	3
	家庭内暴力												
	虐待	1							1		1	2	
	引きこもり												
	携帯電話			1					1			1	1
	家庭のこと	5	5	2			1	4	6	2	9	11	5
	身体のこと		2					1	1		1	3	
	しつけ												
その他	2	3	4				25		2	27	12	6	

<少年相談のPR・広報状況>

周知種類	周知対象	周知時期		備考
		9月	3月	
少年相談カード	小・中・高の児童生徒	9月	3月	小学生4年生以上対象
少年相談チラシ	小・中の保護者	9月	3月	全校生徒の保護者対象
広報やまがた	市全世帯	毎月1日号		
カード用ラック	小・中・高の校内設置	R元9月		令和元年度新規

(3) 取組3 研修会の実施や外部研修への派遣

① 青少年指導センター指導委員、少年相談員を対象とした研修会を実施

年度	中央指導委員研修会	少年相談員研修会
令和3年度	令和3年11月22日(月)：248名参加 「壊されゆく子どもたち ～今、私たちにできること、しなければならぬこと～」 講師 水谷修氏 (花園大学客員教授「夜回り先生」)	令和4年3月8日(火)：12名参加 「若者相談支援拠点フリースペース 雨やどりの取り組みと現状」 講師：山形県若者相談支援拠点 認定特定非営利活動法人 発達支援研究センター 代表 細谷暁子氏
令和2年度	令和2年11月19日(木)：137名参加 「思春期の子どもへの関わり方 ～不登校・ひきこもりの家庭支援～」 講師：東北大学 大学院教育学研究科・教育学部 教授 若島孔文氏	令和3年3月8日(月)：12名参加 「居場所づくりから見えてきたこと」 講師：山形県若者相談支援拠点 クローバーの会@やまがた 代表 樋口愛子氏
令和元年度	令和元年9月19日(木)：136名参加 「通信制高校に学ぶ子ども達について」 元メイン高等学院山形キャンパス学院長 講師：鈴木 幹雄氏 [滝山地区指導員(推進員)]	令和2年3月9日(月) 13名参加 「山形市の自殺対策について」 (少年相談員8名、職員5名) 講師：健康医療部健康増進課 精神保健・感染症対策室 主査 佐藤 幸氏

(4) 取組4 広域連携の推進

① 全国・東北・県内各青少年指導センターとの連携

全国・東北地区・山形県内の各補導(指導)センターの連絡協議会等により、総会・定期大会等を開催し、情報収集と共有を行い指導委員の資質向上を図っている。令和3年度も令和2年度に引き続き、コロナ禍により集会を伴う定期大会・研修会はすべて中止となり、総会等はオンライン開催となった。

- ・全国青少年補導センター連絡協議会

総会(役員会に集約) ※ 全国組織はR2で解散

- ・山形県青少年補導連絡協議会

総会[書面開催] 令和3年4月21日(水)

- ・東北地区青少年補導センター連絡協議会(秋田市：東北6都市輪番)

総会[書面開催] / 研修会[中止] 令和3年10月15日(金)

② 合同街頭指導の実施等による周辺市町・警察との連携

ア 子どもたちの行動範囲の広がりにより、周辺市町から山形市へ、または、山形市から仙台市への往来があるため、他市町等や警察署との合同での街頭指導を実施している。

- a 他市町、県等との連携

山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町、寒河江市及び村山総合支庁

→ 例年、6月下旬の中学校総体振替日にイオンモール天童にて実施。

令和3年度は6月21日に実施

b 警察等との連携

「少年非行防止の日」（県警設定）に、隣接各警察署及び山形地区少年補導員（県警委嘱者）

→ 令和3年8月6日（木）2班編成 実施（山形駅周辺）

c 仙台市との連携

仙台市子供相談支援センター及び村山総合支庁

→ 例年、9月下旬の市中学校新人大会振替日に仙台市中心街にて実施。

令和2、3年度は、コロナ禍により、訪問を自粛した。

d 山形市単独による広域的な街頭指導（新規実施）

青少年指導センター単独でイオンモール天童にて実施。

→ 9月下旬の市中学校新人大会振替日において、仙台市での合同街頭指導を見送ったことによる代替実施。

e その他健全育成団体等との街頭指導（新規実施）

P T A母親委員を対象とした研修会及び合同街頭指導を実施。

→ 令和4年1月8日（金）保護者と直接、情報・意見交換できる機会を設けた。街頭指導を通した、子どもたちの今の状況把握とその情報共有を図った。

イ 村山地区高等学校生徒指導協議会との情報交換や、中央指導委員として委嘱している小中高教職員と青少年指導センター専門指導員による長期休業時の街頭指導の実施など、市内小中学校及び村山地区の高校との連携・協力を図っている。

③ 「いじめ・非行をなくそう」県民運動への取組

いじめ・非行の防止・根絶に向け、学校のみならず地域や家庭が連携して、「いじめ・非行を許さない・見逃さない」地域・環境づくりを進める。

年 度	標語応募校・作品（小中学校）（7～8月）
令和 3 年度	48 校：7,951 作品
令和 2 年度	47 校：7,960 作品
令和 元 年度	50 校：8,160 作品

※ 各応募校の代表優秀作品を表彰する。

(協 議 事 項)

令和4年度 青少年健全育成及び非行防止等の取組みについて

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を前提に、新しい生活様式に沿った健全育成及び非行防止活動を各種団体や関係機関と連携し工夫ある取り組みを実施します。

また、社会情勢の変化とともに青少年を取り巻く環境が大きく変わり、青少年問題もますます多様化・複雑化していることから、青少年が抱える問題や困難等に対し適宜支援ができるよう安全・安心な環境づくりを推進します。

施 策 1 青少年の健全育成活動の充実

子どもたちが置かれている状況や問題点等を把握し、青少年健全育成についての市民全体の意識高揚を図るために、広く一般市民を対象とした青少年健全育成講演会を開催するなど、青少年の健全育成運動を促進する。

取組 1 青少年の健全育成体制の充実

- ① 山形市青少年問題協議会の開催
令和4年7月27日（水）山形市役所にて開催
- ② 青少年健全育成講演会の開催
令和4年11月 開催予定
- ③ 青少年育成推進員の委嘱・活動促進
学区ごとに選出された「青少年育成推進員」60名による地域活動
- ④ 「やまがたの青少年」の発行
令和4年7月発行
- ⑤ 「大人が変われば子どもも変わる」県民運動への取り組み
・有害図書陳列状況一斉調査：令和4年7～8月
・啓発キャラバン（ティッシュ配布）予定

取組 2 青少年健全育成団体等への支援・協力

- ① 地区青少年健全育成連絡協議会等の活動奨励
奨励金の交付による支援
- ② 青少年健全育成団体等の支援
補助金交付団体…7団体、負担金交付団体…2団体に支援
- ③ 青少年健全育成市民運動の促進
「山形市青少年育成市民会議」への支援

取組3 青少年が抱える問題の相談機関・専門機関との連携・周知

① 子ども・若者育成支援の連携・協力

若者相談支援拠点（市内3か所）との連携による困難を抱える子ども・若者支援

施策2 児童・生徒の登下校時等の安全・安心確保

「子どもの安全・安心対策の基本方針」における、「子どもたちを より多くの目で見守ります」という基本理念のもと、実施主体や関係部署等と連携を図りながら、子どもの登下校時等の安全・安心の確保に努める。

取組1 子どもの安全・安心対策の組織的推進

① 通学路の安全確保

中学校通学路の防犯灯整備と維持管理

② 子どもたち自身の対処方法の知識や能力の向上

学校における防犯対策及び安全指導（各学校）

取組2 子どもの安全・安心を地域で守る体制の充実

① 子ども見守り活動の推進

各地区の「子ども見守り隊」運動を啓発、支援

② 危険箇所の把握（危険が潜みやすい場所の改善）

危険箇所調査：令和4年7～8月

取組3 緊急情報の迅速な配信

① 「子ども安全情報配信システム」の運用

・不審者情報及び注意喚起の配信

・講演会や研修会など、多様な安全情報の配信

・山形市連携中枢都市圏の連携事業として村山管内7市7町の安全情報の配信

取組4 一人にならない、一人にしないための仕組みの充実

① 複数での登下校

小中学校の実情に応じた登下校の実施

② 体験活動や居場所づくり

放課後子ども教室、放課後児童クラブによる安全安心の確保

施策 3 青少年を取り巻く環境の改善

関係行政機関及び地域団体等と連携しながら、青少年に有害な環境の浄化に努める。

取組 1 有害広告・有害図書等の監視・調査

- ① 有害違法簡易広告物の監視
通年実施
- ② 有害図書調査
有害図書陳列状況調査：令和4年7～8月

取組 2 青少年のインターネット適正使用の啓発

- ① フィルタリングについての啓発
 - ・「広報やまがた」令和4年8月1日号掲載（複数回掲載予定）
 - ・山形市ホームページへの通年掲載
- ② インターネット適正使用等に関する研修会の実施
学校における情報モラル・ネットトラブルに関する研修会を実施（各学校）
- ③ インターネット等安全パトロールの実施
コミュニティ掲示板（爆サイ）及びSNS上の不適切な書き込みの通年監視

取組 3 薬物乱用防止の啓発

国や警察庁などが作成した薬物乱用防止ポスターの掲示や、薬物乱用防止についてのチラシ・リーフレットを各種会議で配布・啓発予定。

施策 4 青少年を見守る街頭指導・少年相談の充実

青少年指導センターを拠点に街頭指導と少年相談を実施するとともに、学校、関係機関・団体等と連携・協力しながら、青少年の非行防止対策・相談体制を推進する。

取組 1 街頭指導の実施

- ① 市内繁華街を中心とした、平日1日2回の街頭指導の実施
青色防犯パトロール車による機動力を活用した街頭指導の実施
- ② 学校の長期休業期間や祭り花火大会開催時の各地区街頭指導の実施
 - ・夏季休業中一斉街頭指導：令和4年7～8月
 - ・冬休み（年末年始）、春休み（年度末）での実施
 - ・その他行事等に合わせた街頭指導の実施
- ③ 各地区街頭指導時の危険箇所の把握と改善
危険箇所調査：令和4年7～8月（施策2取組2の②再掲）

取組 2 少年相談の実施

- ① 青少年指導センター少年相談員による電話・メール・面談による悩み相談の実施
 - ・電話、面談：平日の午後1時～午後5時 メール：24時間受付
 - ・SNS相談への対応（山形市ホームページから厚生労働省推奨団体への案内）

取組3 研修会の実施や外部研修への派遣

青少年指導センター指導委員、少年相談員を対象に外部講師による研修会実施

取組4 広域連携の推進

① 東北・県内各青少年指導センターとの連携

・山形県青少年補導連絡協議会 総会

令和4年4月26日(火) オンライン開催

・東北地区青少年補導センター連絡協議会 総会/研修会(仙台市:東北6都市輪番)

令和4年10月開催予定 開催方法は未定

② 合同街頭指導の実施等による周辺市町・警察との連携

a 他市町、県等との連携

令和4年6月20日(月)

上山市、天童市、山辺町、中山町、村山総合支庁と合同でイオンモール天童にて実施

b 警察等との連携

令和4年8月19日(金) 予定

山形警察署員との合同で、霞城公園、山形駅方面、駅ビル、隣接公園を中心に実施

c 仙台市との連携

未定

感染状況及びワクチン接種状況を踏まえ、感染防止対策を確保した上で実施

d 山形市単独による広域的な街頭指導

時期を限定せず、定期的な街頭指導をイオンモール天童にて実施

e その他健全育成団体等との街頭指導

P T A母親委員を対象とした定期的な情報交換会を検討

③ 「いじめ・非行をなくそう」県民運動への取組

小中学校からの標語を募集し代表優秀作品を表彰

(情 報 交 換)

各機関の青少年施策について

No.	機関名	青少年関連施策等 (取り組み、事業など)	内 容
1	山形 地方法務局	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの人権SOSミニレター ・子どもの人権110番 ・インターネット上における人権問題への対応 等 	別添資料、パンフレット <ul style="list-style-type: none"> ・「令和3年度『子どもの人権SOSミニレター』事業の実施内容」及び「『子どもの人権SOSミニレター』事業実施結果（令和3年度）」 ・「子どもの人権110番」実施内容 ・「子どもの人権SOS-eメール」 ・人権教室 ・インターネットによる人権問題への対応 ・「いじめ」させない、見逃さない ・「うんこ人権ドリル」
2	山形 保護観察所	<ul style="list-style-type: none"> ・社会を明るくする運動強化月間・再犯防止啓発月間 	別添資料あり：パンフレット <ul style="list-style-type: none"> ・社会を明るくする運動 ～生きづらさを生きていく～
3	山形警察署	<ul style="list-style-type: none"> ・山形警察署管内の少年補導概況 	別添資料あり <ul style="list-style-type: none"> ・山形警察署管内の少年補導概況について
4	山形 少年鑑別支所	<ul style="list-style-type: none"> ・山形少年鑑別支所（やまがた法務少年支援センター）による青少年心理相談室について 	別添資料あり：パンフレット <ul style="list-style-type: none"> ・地域の非行・犯罪の防止、青少年の健全育成のために

○地方青少年問題協議会法

(昭和二十八年七月二十五日法律第八十三号)

最終改正：平成二五年六月一四日法律第四四号

(設置)

第一条 都道府県及び市（特別区を含む。以下同じ。）町村に、附属機関として、それぞれ都道府県青少年問題協議会及び市町村青少年問題協議会（特別区にあつては、特別区青少年問題協議会。以下同じ。）（以下「地方青少年問題協議会」と総称する。）を置くことができる。

(所掌事務)

第二条 地方青少年問題協議会は、当該地方公共団体における次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- 一 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議すること。
 - 二 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ること。
- 2 地方青少年問題協議会は、前項に規定する事項に関し、当該地方公共団体の長及びその区域内にある関係行政機関に対し、意見を述べることができる。

(組織)

第三条 地方青少年問題協議会は、会長及び委員若干人で組織する。

(相互の連絡)

第四条 地方青少年問題協議会は、相互に緊密な連絡をとらなければならない。

(経費)

第五条 国は、都道府県青少年問題協議会を置く都道府県及び市青少年問題協議会を置く地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市に対し、予算の範囲内において、当該都道府県青少年問題協議会及び市青少年問題協議会の運営に要する経費の一部を補助することができる。

(条例への委任)

第六条 この法律に定めるものを除くほか、地方青少年問題協議会に関し必要な事項は、条例で定める。

附 則 抄

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和三二年六月一日法律第一五八号） 抄
(施行期日)

- 1 この法律は、昭和三十二年八月一日から施行する。

附 則 （昭和三七年四月一六日法律第七七号） 抄
(施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和四一年三月三十一日法律第一六号） 抄
(施行期日)

1 この法律は、昭和四十一年四月一日から施行する。

附 則 (昭和四三年六月一五日法律第九九号) 抄
(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和五八年一二月二日法律第八〇号) 抄
(施行期日)

1 この法律は、総務庁設置法(昭和五十八年法律第七十九号)の施行の日から施行する。

附 則 (平成十一年七月一六日法律第一〇二号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

(職員の身分引継ぎ)

第三条 この法律の施行の際現に従前の総理府、法務省、外務省、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省又は自治省(以下この条において「従前の府省」という。)の職員(国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)第八条の審議会等の会長又は委員長及び委員、中央防災会議の委員、日本工業標準調査会の会長及び委員並びにこれらに類する者として政令で定めるものを除く。)である者は、別に辞令を発せられない限り、同一の勤務条件をもって、この法律の施行後の内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省若しくは環境省(以下この条において「新府省」という。)又はこれに置かれる部局若しくは機関のうち、この法律の施行の際現に当該職員が属する従前の府省又はこれに置かれる部局若しくは機関の相当の新府省又はこれに置かれる部局若しくは機関として政令で定めるものの相当の職員となるものとする。

(別に定める経過措置)

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則 (平成二五年六月一四日法律第四四号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

二 第一条、第五条、第七条(消防組織法第十五条の改正規定に限る。)、第九条、第十条、第十四条(地方独立行政法人法目次の改正規定(「第六章 移行型地方独立行政法人の設立に伴う措置(第五十九条―第六十七条)」を「第六章 移行型地方独立行政法人の設立に伴う措置(第五十九条―第六十七条)」

第六章の二 特定地方独立行政法人から一般地方独立行政法人への移行に伴う措置(第六十七条の二―第六十七条の七)」に改める部分に限る。)、同法第八条、第五十五条及び第五十九条第一項の改正規定並びに同法第六章の次に一章を加える改正規定を除く。)、第十五条、第二十二條(民生委員法第四条の改正規定に限る。)、第三十六条、第四十条(森林法第七十条第一項の改正規定に限る。)、第五十条(建設業法第二十五条の二第一項の改正規定に限る。)、第五

十一条、第五十二条（建築基準法第七十九条第一項の改正規定に限る。）、第五十三条、第六十一条（都市計画法第七十八条第二項の改正規定に限る。）、第六十二条、第六十五条（国土利用計画法第十五条第二項の改正規定を除く。）及び第七十二条の規定並びに次条、附則第三条第二項、第四条、第六条第二項及び第三項、第十三条、第十四条（地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）第百四十一条の二の次に二条を加える改正規定中第百四十一条の四に係る部分に限る。）、第十六条並びに第十八条の規定 平成二十六年四月一日

（罰則に関する経過措置）

第十条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十一条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

資料2

○山形市青少年問題協議会設置条例

昭和34年3月25日条例第3号

改正

昭和43年6月15日条例第30号

平成13年3月23日条例第10号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方青少年問題協議会法（昭和28年法律第83号）第1条の規定に基づく機関の設置等に関し、必要な事項を定めるものとする。

全部改正〔平成13年条例10号〕

(設置)

第2条 この市に、山形市青少年問題協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

全部改正〔平成13年条例10号〕

(所掌事務及び意見の具申)

第3条 協議会は、この市における次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 青少年の指導、育成、保護及びきょう正に関する総合的施策の樹立につき必要な事項を調査審議すること。
- (2) 青少年の指導、育成、保護及びきょう正に関する総合的施策の適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ること。

2 協議会は、前項に規定する事項に関し、市長及びこの市の区域内にある関係行政機関に対し、意見を述べることができる。

(組織)

第4条 協議会は、会長及び委員30人以内で組織する。

- 2 会長は、市長をもつて充てる。
- 3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が命じ、又は委嘱する。

- (1) 市議会議員
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 学識経験がある者

(学識経験委員の任期)

第5条 前条第3項第3号の委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前項の委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第6条 会長は、会務を総理する。

- 2 協議会に副会長2人を置く。
- 3 副会長のうち1人はこの市の教育長とし、他の1人は委員の互選によつて定める。
- 4 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理す

る。

一部改正〔平成13年条例10号〕

(会議の議長)

第7条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

(専門委員)

第8条 協議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係行政機関の職員及び学識経験がある者のうちから、市長が命じ、又は委嘱する。

(委任)

第9条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定める。

一部改正〔平成13年条例10号〕

附 則

この条例は、昭和34年4月1日から施行する。

附 則 (昭和43年6月15日条例第30号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成13年3月23日条例第10号)

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第6条第3項の改正規定は、平成13年4月1日から施行する。

○山形市青少年問題協議会設置条例施行規則

平成13年 3月28日教育委員会規則第12号

(趣旨)

第1条 この規則は、山形市青少年問題協議会設置条例（昭和34年市条例第3号）第9条の規定に基づき、山形市青少年問題協議会（以下「協議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(招集)

第2条 協議会の会議は、会長が招集する。

(委員の議題提出)

第3条 委員が協議会の議題を提出しようとするときは、件名、提出理由及び必要な資料を、協議会開催5日前まで会長に送付するものとする。

(事務機構)

第4条 協議会に、幹事長、幹事及び書記若干人を置く。

2 幹事長、幹事及び書記は、この市の職員のうちから、教育委員会が命じ、又は委嘱する。

3 幹事長は、協議会の事務を掌理する。

4 幹事は、協議会の事務を処理する。

5 書記は、協議会の事務に従事する。

(幹事会)

第5条 協議会の事務の連絡調整を図るため、幹事会を置く。

2 幹事会は、幹事長及び幹事をもって組織する。

3 幹事会の会議は、必要に応じ幹事長が招集し、幹事長は、会議の議長となる。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

子どもの安全・安心対策の基本方針

(1) 方針策定の経緯

児童生徒が不審者から声をかけられたり、連れ去られようとするなど、子どもの安全・安心を脅かす事件等への対策として、平成18年1月に「子どもの安全・安心対策の基本方針」を策定。

平成21年2月には、実行性を高め効果的に推進していくための改定を行い、平成27年9月には、子どもたちを取り巻く社会環境等に即した安全・安心対策とするため二回目の改定を行った。

(2) 目的

登下校時の危険性を踏まえ、安全・安心を守ることを目的とする。

(3) 基本理念

「子どもたちを、より多くの目で見守ります」

子どもたちの安全・安心のために、可能な限り多くの対策を講じ、より多くの目で見守る。

(4) 基本方針とその施策

基本理念をふまえ、次の二つの視点から子どもの安全・安心対策を推進する。(別表)

- ① 子どもが一人になる場面を、可能な限り無くすこと。
- ② 子ども自身が、自らを守ることを身につけること。

(5) 施策の推進にあたって

これらの安全・安心対策は、その全てが有機的に連携することによって、はじめて有効性を発揮する。「子ども安全対策会議」のもと、実施主体、関係部署等と連携して推進する。

また、保護者の協力を必要とするものについては、これを周知し、実効性を高めていく。

(4) 基本方針とその施策 (別表)

(平成27年9月改定：実施内容)

基本方針と施策	実施内容	所管課
子どもの安全・安心対策を組織的に推進します。		
関係部署との連携の充実	教育委員会内の関係課による「子ども安全対策会議」のもと、他の部署とも連携して推進します。	社会教育青少年課
子どもたちの安全・安心を地域で守る体制の充実を推進します。		
「子ども見守り隊」運動の充実	各地区で展開している「子ども見守り隊」運動を、啓発・支援します。	社会教育青少年課
「こども110番」の充実	学校、地域の関係団体と警察署との連携のもと、「こども110番」について啓発・支援します。	社会教育青少年課
公民館による防犯意識の高揚	関係機関の要望に基づき、公民館だよりや館内掲示スペース等に子どもの安全・安心対策に関する情報を掲載し、地域の防犯意識の高揚を図ります。	社会教育青少年課
子どもたち自身の対処方法の知識や能力の向上を推進します。		
防犯訓練等の各種対策の実施	学校教育課から、全小中学校に訓練や講話の実施を呼びかけます。	学校教育課
安全マップの活用	安全マップ等を活用した積極的な安全指導の実施を、学校教育課から全小中学校に呼びかけます。	学校教育課
緊急情報を迅速に送信し、即応性を高めます。		
携帯電話等による「子ども安全情報配信システム」の運用	登録された携帯電話等に緊急情報を配信し、保護者をはじめ、広く市民に周知します。また、長期休業前には犯罪や非行の未然防止を促すメールを配信し、子どもの健全育成に努めます。	社会教育青少年課
一人にならない、一人にしないための仕組みの充実を推進します。		
複数での登下校の実施	複数での登下校を出来る限り実施するように、学校教育課から全小中学校に呼びかけます。	学校教育課
放課後子ども教室の実施	放課後や週末における、児童の安全・安心な活動拠点を確保します。	社会教育青少年課
危険が潜みやすい場所の改善を推進します。		
防犯灯の設置と適正な維持管理の推進	中学校通学路の防犯灯整備及び維持管理を行っていきます。	(教) 管理課
公園等の植栽やトイレの適正な維持管理の推進	学校や地域からの情報に基づき、関係部署に依頼します。	社会教育青少年課
街頭指導・巡回による危険箇所等の把握及び改善	青少年指導センター指導委員による街頭指導・巡回において危険箇所等を把握し、関係部署に改善を依頼します。	社会教育青少年課
空き家や倉庫、小屋など普段人影の無い場所の適正な維持管理の推進	安全マップの活用や見直しを図りながら、学校や地域からの情報に基づき、関係部署に依頼します。	学校教育課

< 参考 >

一人にならない、一人にしないための仕組みの充実を推進します。		
青色防犯パトロールの実施	青色回転灯を装着した交通安全指導車により、通学路を中心に巡回します。	市民課
放課後児童クラブ (学童保育) の運営	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図ります。	保育育成課

※ 所管課は事務担当課